

市内障害福祉サービス事業所
運営法人代表者 様
施設長・管理者 様

横浜市健康福祉局障害施策推進課長

福祉・介護職員等処遇改善加算の取得促進事業の実施について（通知）

時下、ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。

日頃から横浜市障害福祉行政にご協力いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、福祉・介護職員処遇改善加算（以下「処遇改善加算」という。）は、障害福祉サービス等に従事する福祉・介護職員の賃金改善に充てることを目的に創設され、横浜市内でも約9割の事業所がこの加算を取得していますが、約1割の事業所では、取得していない状況です。

つきましては、処遇改善加算の取得促進及び上位区分への移行等に向けた支援を行うため、公益財団法人介護労働安定センターに委託し、セミナーの開催（オンライン）及び個別相談を実施します。

セミナーは、マニュアルに沿った解説動画となっており、インターネット上に掲載されていますので、いつでも視聴できます。ぜひご覧ください。

また、個別相談は、法人内で処遇改善加算を取得している事業所がない法人（事業者）を中心に委託先から電話をさせていただくことがありますので、ご承知おきください。

1 事業内容

(1) セミナーの開催（無料）

インターネット上にマニュアルの解説動画を掲載します。

マニュアルに沿って社会保険労務士が音声解説します。

興味のある方、新規取得を検討されている方などどなたでも好きな時間に視聴することができますので、ぜひご覧ください。

【視聴期間】 令和7年11月17日～令和8年3月31日正午まで

【セミナーURL】

<https://kaigo-center.webex.com/kaigo-center/ldr.php?RCID=cd7e2e6830e46e1499d90e311ba2b9a8>

パスワード：Yokohama2026

セミナー講師：ディライト社会保険労務士事務所 代表 正躰 仁 氏



(2) 個別相談（無料、先着順）

相談を希望される場合は、委託先にお問い合わせください。

なお、連絡対象に該当する法人（事業者）を優先して、委託先（介護労働安定センター）から電話にて連絡します。個別相談を希望する場合は、社会保険労務士が訪問等により相談をお受けします。

ア 個別相談の対象

横浜市内に事業所がある事業者のうち、個別相談を希望する者

イ 委託先からの連絡対象

事業者内で取得している事業所が1か所もない事業者又は事業所

ウ 個別相談を希望する場合の連絡先

公益財団法人 介護労働安定センター神奈川支部

TEL：045-212-0015 FAX：045-212-0016

E-mail：kaigokanagawa@kaigo-center.or.jp

添付の無料個別相談申込書に必要事項を記入の上、FAX もしくは E-mail にてご連絡ください。

エ 注意事項

個別相談の対応件数には、限りがあるため、先着順となりますので、希望が多数の場合は、お断りすることがあります。

(3) 状況調査

委託業者から電話にて調査します。

ア 調査対象

事業者内で取得している事業所が1か所もない事業者

イ 調査内容

処遇改善加算の取得に関して、未取得理由等をお聞きます。

2 委託先

公益財団法人 介護労働安定センター神奈川支部

〒231-0007 横浜市中区弁天通6-79 港和ビル8F

TEL.045-212-0015 FAX.045-212-0016

3 送付資料

令和7年度福祉・介護職員処遇改善加算 無料個別相談チラシ

※ このチラシの2ページ目に申込書があります。

担 当：健康福祉局障害施策推進課

指定・システム担当 TEL.045-671-3601

E-mail：kf-syositei@city.yokohama.lg.jp